

野田首相と自民執行部急接近

民主党の矛盾
一層深刻に

野田佳彦首相は3日に小沢一郎元民主党代表と、消費税増税法案をめぐり2度目の会談を行います。消費税増税の強行姿勢が国民との矛盾を激しくするなか、「増税大連合」内の様相はどようになっていくのでしょうか。

野田首相は30日に小沢氏と会談した後、消費税増税法案を会期内に衆院で採決する意思を固めたといわれます。そのため、自民党との協力による法案成立を狙い、「修正」協議入りを指示しました。1日には奥石東民主党幹事長と会談し、「修正」協議を急ぐよう要請しました。

「協力」を要請

小沢氏との再会談で野田首相は同氏に再度「協力」を要請、決裂すれば自民党との連携へ一気に動きだすとみられています。

一方、自民党は野田党なのに、採決日程の明示を迫るといって「逆転現象」が起きています。この間、法案賛成・採決への協力条件を次々と緩め、野田首相に「助け舟」を出す姿勢を強めています。

先月末には「早期採決」を求める態度に急転したうえ、社会保障制度の改革についての「対案」を提示し、民主党との「協議機関」設置を呼びかけ。両党間で隔たり

の大きい年金制度や後期高齢者医療制度の見直しなどの論議を先送りし、増税を先行処理する方向も示しました。

野田首相はこれを評価したうえで、社会保障関連法案の「分離採決」を示唆したと報じられています。(朝日「1日付」)

あつんの呼吸

法案賛成と引き換えに求め続けていた衆院の解散時期の確約については、石原伸晃幹事長が1日、「話し合い解散はない。あつんの呼吸しかない」と発言。解散の確約を求めない態度に豹変しました。さらに自民党は同日、参院で問責を受けた2閣僚の更迭について、「修正」協議入りの条件とはしないことを確認し、終盤国会への対応を谷垣禎一総裁に一任することを確認しました。野田・谷垣両党首のトップ会談を開き、最終的な詰めを行う態勢を示しています。

こうした動きはマスメディアでも、「事実上、首相官邸と自民党執行部が連携」(毎日「2日付」)とみられています。

一方で、首相・自民の連携は民主党内の矛盾を広げています。民主党の奥石幹事長は、採決に突入した場合に造反議員の続出による党分裂の回避を最優先にしていることとされ、採決日程についても「協議に入る前に採決の時期を決めるといっては無理だ」と主張しています。政権中枢では奥石氏の更迭も取りざたされているともいわれます。財界言いなりの消費税増税最優先で、政策から党内人事まで変えていくことになれば、党内矛盾は一層深刻になります。

2012年6月3日(日)

役員高額報酬にメス
エリートは
模範示すべきだ
仏政権 政府出資企業

フランスのオランド政権が政府出資企業の役員の高額報酬問題にメスを入れる姿勢を示し始めました。5月半ばの政権発足後の初閣議で、みずから大統領と閣僚の給与の30%削減を決めたばかり。財政困難の打開に向けて、モスコビシ財務相は「高給問題で改革をめざす強いシグナルを送る」と不転の決意です。同国のメディアが一斉に報じました。

日本共産党大演説会

日時 6月16日(土) 午後7時開会
ところ なら100年会館
志位和夫日本共産党委員長

弁士
衆院選 2区 区 区
3区 4区
小選挙区 中野区 野田区 選挙区 選挙区
予定候補 あけみよしのり
候補 よた

対象となっているのは、政府が株式を保有している大企業で、仏電力公社(EDF)や原子力発電所製造のアレバ、自動車メーカー、航空機製造のEADSなどの名があがっています。

政府が打ち出した基準は、最高経営責任者(CEO)の給与を正規社員の最低賃金の20倍までに抑えること。これにより、たとえば政府による株保有が80%強に達する電力公社のアリ・プログリオCEOの年間給与159万ユーロ(約1億5900万円)は約50万ユーロへとほぼ7割削減されることとなります。

政府が過半数の株を保有しない企業では、政府は一般株主の協力を得ています。5月31日には、航空大手のエールフランスKLM(政府保有株15.9%)と航空機・防衛部品産業のサフラン(同30%)の株主総会が、CEOに対する巨額の報酬や退職金の支払いを拒否する決定を下しました。政府による「反対」表明に株主が同調したものでした。

エールフランスKLMのピエルアンリ・グルジョン元CEOの場合、今回否決されたのは退職金40万ユーロ(約4000万円)の支払い。同氏は昨年10月、経営悪化で株価を71%下落させて解任されるまで、給与と賞与を合わせて年に112万ユーロ(約1億1200万円)の報酬を受け取っていたと指摘されています。

エロ首相は、高額報酬問題で「危機にあつて政治と経済のエリートは模範を示すべきだ」と強調。モスコビシ財務相も「企業経営者のモラル健全化に直ちに組み込まなければならぬ」と述べています。

2012年6月3日(日)

2012, 6, 5 NO. 556

日本共産党

磯城郡議員団だより

和也 Eメール info@k-shiba.jp
芝川町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

日本共産党発行
しんぶん 赤旗
日刊 月3,400円
日曜版 月800円

「大飯原発の再稼働に反対を表明する意見書」 否決される

六月議会に、「大飯原発の再稼働に反対を表明する意見書」を森議員と提出しました。

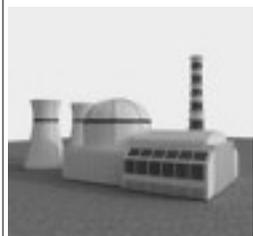
その趣旨は、原発の再稼働と電力の供給は別問題であること、原発を再稼働させるかどうかの判断は、科学的に安全を確認すること、大飯原発の近傍には熊川断層、F O B断層、F O A断層の三つの断層が一直線に約六三キロにおよんでいるが十分な検討がなされていないこと、免震事務棟が無いこと、水素爆発を回避するベント機能が無いこと等を主張しました。残念ながら賛成者は、私と森議員、西川議員の三人だけで否決されました。

た。反対された議員のみなさんからは、「どのようにして電力を確保するのか?」「電力は中小企業にとって死活問題では?」

と原発を選ぶか?電力を選ぶか?という議論から出発していました。私を関電の責任者と勘違いされたようです。

関電の発表した「一五%不足」に疑問を持っていきます。なぜなら昨年は電力不足を乗り切った実績があるからです。政府が「原発からの撤退」を決めない限り、関電は原発に依存し、真剣な電力不足対策に踏み込みません。みなさん「原発からの撤退」を求めていきましよう!

田原本議員
吉田容工



傍聴、必要性乏しい?

六月に入りました。田んぼにも水が入り、カエルの声が賑やかになりましたね。梅雨はなんとなくイメージとして敬遠されがちかも知れませんが、時期を通じて必要な降雨を望んでいる私です。

そうした中、一日の金曜日に川西町の議会運営委員会が開かれまして、六月の町広報にも掲載があるように、六月議会の日程が十一日(月曜日)開会、十五日(金曜日)再会と組まれました。両日とも午前十時から役場三階の議場で開かれます。審議の様子は提案から議決に至るまで傍聴できますので、どうぞお越しください。

川西町議会は、これま

「雇用問題」

「雇用問題」を扱ったスペシャル番組が先日NHKで放映されました。ソニーで1万人削減、パナソニックで1万人削減、正社員の削減で非正規社員の増加。給料は20年間で419万円から355万円に、64万円も減収。就職難で150人も若者が自殺している状態になっていく。この現状をいかに考え、将来どのようにすべきかを考える番組であった。

正社員からは「仕事を続けたいなら減給」「残業代はなし」の状態、人件費の抑制で社会は貧困化している実態の発言。アルバイトをしている人は「建設業に勤めていたが倒産。退職強要を受けた」など経過を報告。24歳、34歳の非正規社員は20年前、全体の3%であったのが現在1

5%になって、全体の中でも一番伸びが激しいのが実態。業種では製造業が217万人減。サービ

ス業が309万人増という社会構造になっている。日本総合研究所の惣谷浩介さんは「内部留保などを引き上げれば、内需も多くなり日本経済も好転すると発言されていました。この発言を受けて中小業者は内部留保もないし、どうにもできないという声もありました。

この番組では、中小零細企業と大企業をまとめて論じられていたので區別して働く人たちのルールを政府が大企業に守らせることの必要性などについて語られませんでした。

三宅町
池田年夫



私、怒っています!

とっても重要な事なので先週に引き続き、大飯原発の事を書きます。

この一日から開会した田原本町の議会で、私たち日本共産党議員団は国への「大飯原発の再稼働に反対を表明する意見書」を提出しました。吉田議員が趣旨説明をし、私も一生懸命賛成討論をしたのですが、残念ながら賛成は三人だけで否決されてしまいました。

今、まさに野田首相は再稼働の結論を出そうとしています。安斎育郎氏(立命館大学国際平和センター)は、この意見書は、基礎造るのに五千億円かかる。五十基あるのだから、政府・電力会社にとってみれば

何十兆円の資産。また積み上げてきた原発技術も輸出産業として続けていきたいという強い思いがある。そのためにこの夏、電力が足りないという議論を組み立て、原発なしではやっていけないという雰囲気を作って突破していこうとしている。背景にはアメリカの対日核エネルギー戦略があり、それを忠実に受け入れた日米同盟の担い手としての日本政府だとか、それとタッグを組んだ電力資本がある。まさに安全より経済原理が優先されているのですね。

私たちの生命や子どもの未来はお金より軽いのですか!!

田原本町議会
議員
森 良子

